

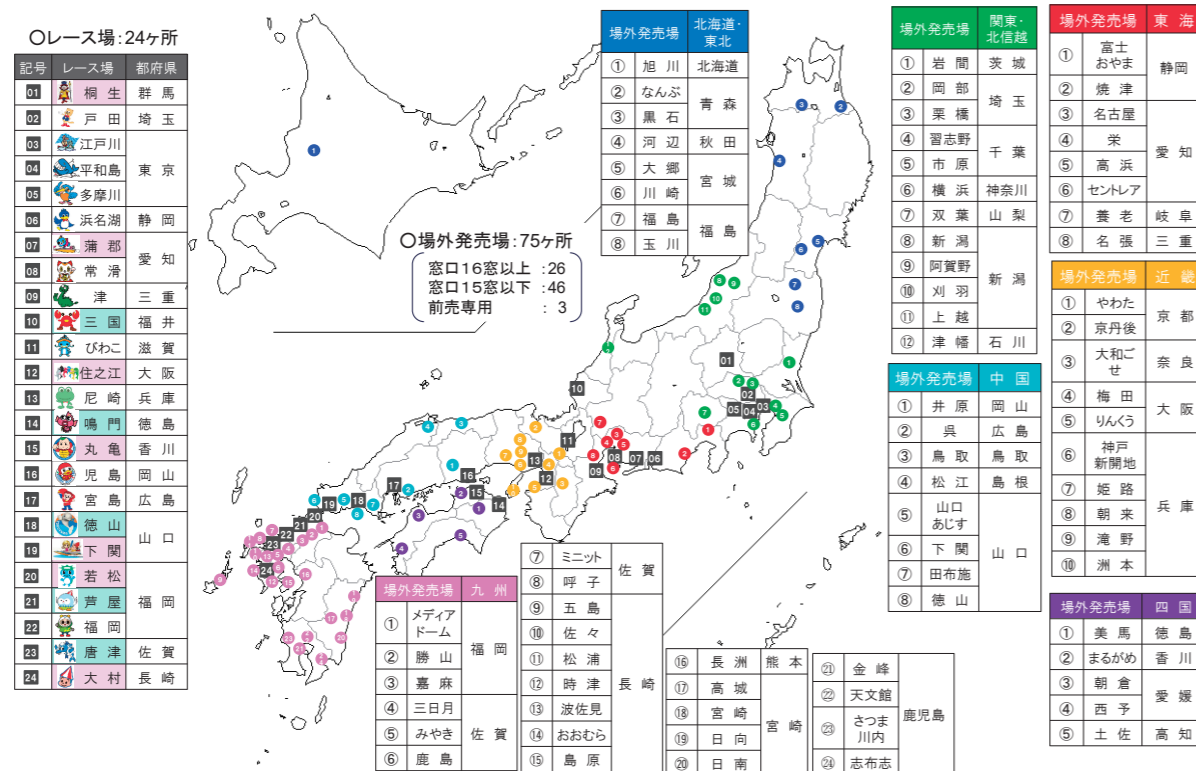
第6章 モーターボート競走

1 モーターボート競走とは

モーターボート競走(以下「ボートレース」という。)は、競馬、競輪、オートレースと同じく公営競技の一つである。ボートレースは、1952年4月に長崎県の大村競走場で初めて開催された日本生まれの公営競技であり、出場する選手に年齢や性別の区別がなく、混合で実施される数少ない競技のひとつである。全国24カ所で開催しており、大衆レジャーのひとつとして広く国民に親しまれている。

図表 2-6-1

ボートレース場及びボートレースチケットショップ(場外発売場)の所在地



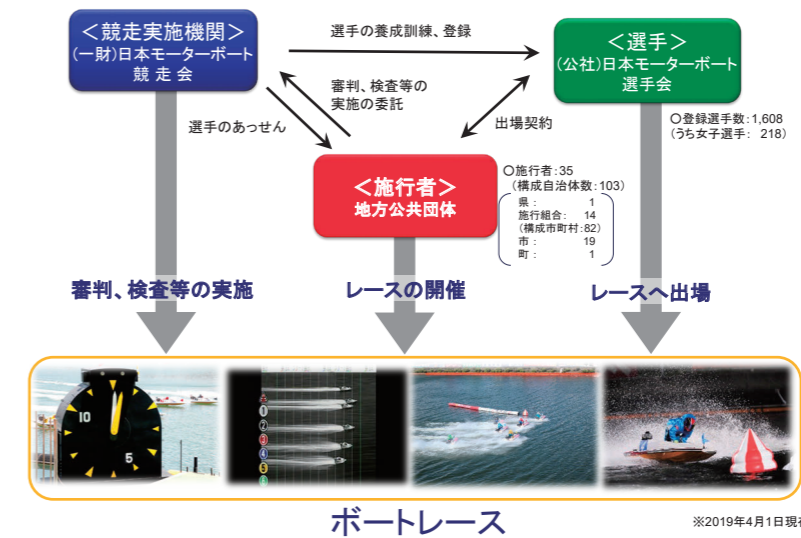
1. ボートレースの趣旨

ボートレースは、1951年に制定されたモーターボート競走法(以下「競走法」という。)に基づき、①海事関係事業(船舶関係事業・海難防止事業等)の振興、②公益事業(観光事業・体育事業等)の振興、③地方財政の改善を目的として実施されており、競走法に基づき国土交通省が監督している。

2. ボートレースの運営

ボートレースは、都道府県又は総務大臣の指定を受けた市町村(以下「施行者」という。)が行っている。レースに出場する選手の登録やあっせん、ボート、モーターの登録や検査、レースの審判等については、競走実施機関として指定を受けた一般財団法人日本モーターボート競走会(以下「競走会」という。)が、施行者から委託を受けて実施している。

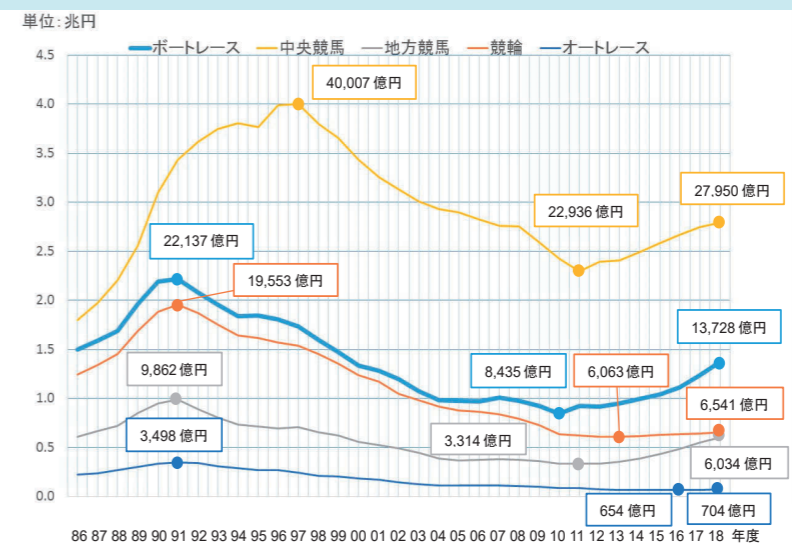
図表 2-6-2 ボートレースの運営の仕組み



3. 売上金額の推移

ボートレースの売上金額は、1991年度の2兆2,137億円をピークに年々減少し、2010年度には8,435億円(ピーク時の約4割)まで減少したが、その後は回復傾向に転じており、2018年度は1兆3,728億円になった。他方、他の公営競技の売上金額についても、それぞれピーク時から年々減少していたが、ここ数年は、回復傾向で推移している。

図表 2-6-3 公営競技の売上推移



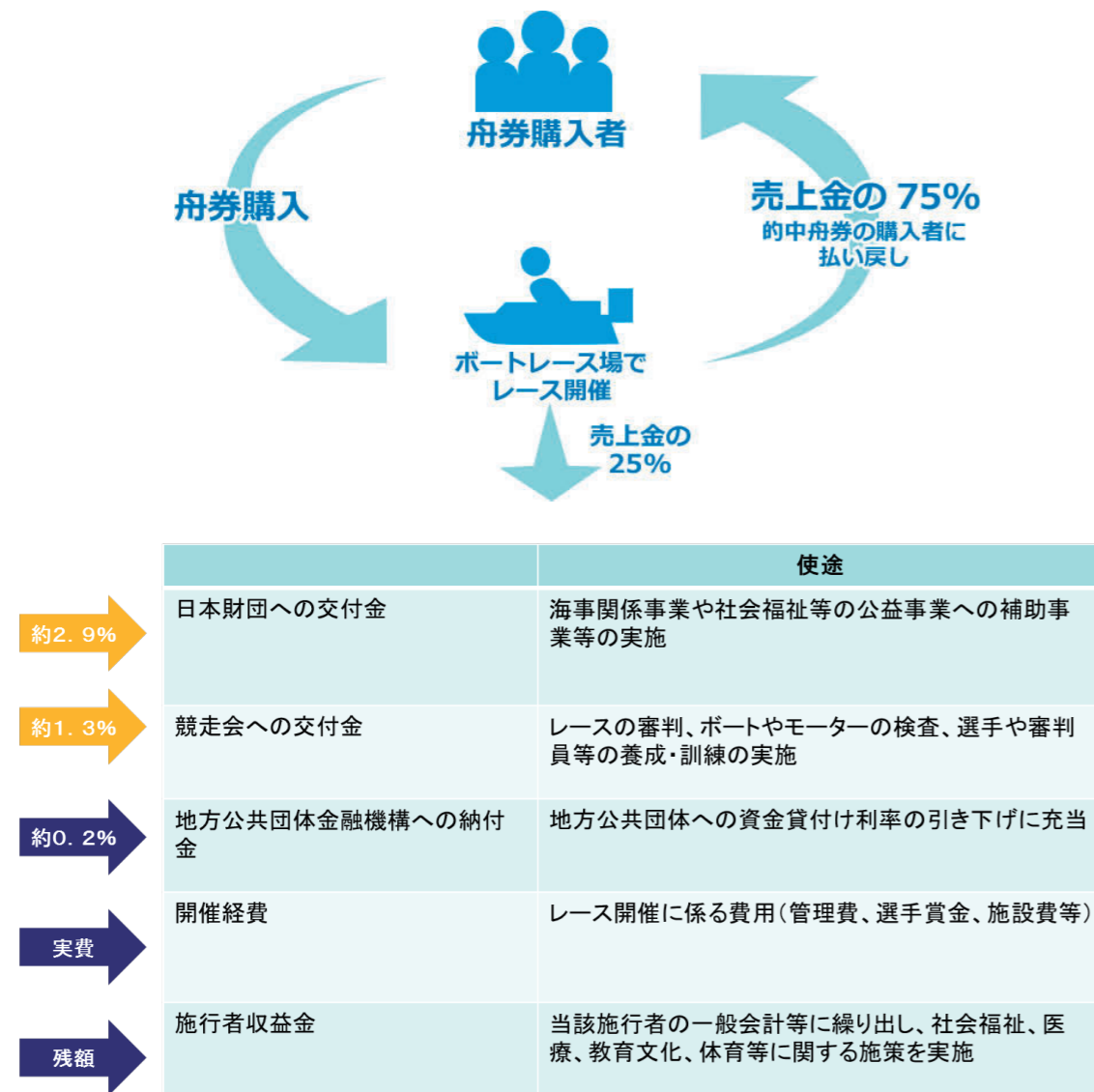
資料) (一社)全国モーターボート競走施行者協議会により作成

4. 売上金の配分

ボートレースの売上金額の約75%は、舟券的中者へ払い戻される。残りの約25%のうち、約2.9%が船舶等振興機関として指定を受けた公益財団法人日本財団(以下「日本財団」という。)に交付され、海事関係事業(船舶関係事業・海難防止事業等)や公益事業(観光事業・体育事業等)への補助事業等に活用されている。また、法定の交付金等として、売上金額の約1.3%がレースの競技関係事務の対価として競走実施機関である競走会へ交付されるとともに、約0.2%が地方財政法に基づき地方公共団体金融機構へ納付され、当該機構が行う地方公共団体への貸付の金利の引き下げに充当されている。

これらの法定交付金等のほか、開催経費等を差し引いて残りの金額が施行者の収益となり、その一部は地方財政の改善を図るために活用されている。

図表 2-6-4 ボートレースの売上金の流れ



資料) BOATRACE オフィシャルウェブサイトにより作成

① 施行者の収益金の使途(地方財政の改善)

施行者は、競走法の目的の一つである地方財政の改善を図るため、収益の一部を当該施行者の一般会計等に繰り出し、社会福祉、医療、教育文化、体育等に関する施策の実施に必要な経費に充てている。具体的には、道路・橋・上下水道等整備事業等の土木費、学校の建設・改修や図書館・図書の充実等の教育費、病院の建設や清掃設備の整備等の保健衛生費などに充てられている。この繰出金は、2017年度は約193億円、1952年からの累計は約3兆9,066億円となっている。

コラム：福岡市の保育所等整備

福岡市は、ボートレース福岡の施行者です。ボートレースの収益金は、福岡市の保育所等の整備に活用されています。

厚生労働省は2020年度末までに待機児童を解消し、2022年度末までに女性の就業率80%に対応する待機児童数ゼロを維持するために必要な受け皿を整備するとして「子育て安心プラン」を策定したことなどから、福岡市においても、子ども行政が市政の最重要課題の一つに位置づけられました。

急増する保育ニーズに対応するため、保育所等の新設整備や既存施設の増改築を促進し、過去5年間で1万人分超の整備を行うなど、多様な手法による保育の受け皿確保が進められています。



ボートレース福岡
マスコットキャラクター
「ペラ坊」



② 船舶等振興機関への交付金の使途(海事振興・公益振興)

日本財団は、施行者から交付金を受け入れ、競走法の目的である海事関係事業(船舶関係事業・海難防止事業等)の振興及び公益事業(観光事業・体育事業等)の振興を目的とする事業への補助事業等を実施している。具体的には、造船技術の研究開発、海事・海洋関係人材の育成、海洋教育の推進、障害者の社会参画、子どもをとりまく課題の解決、パラリンピック競技関係団体の活動、福祉車両の配備、ハンセン病制圧活動、災害復興などへの支援を行っている。

コラム:日本財団の助成事業



○世界のハンセン病対策

ハンセン病は今も世界で毎年約20万人の新規患者が発見されています。日本財団は、この病気の制圧を目指し、世界保健機関

(WHO)のハンセン病対策プログラムを支援しています。また、治る病気であるにも関わらず、謂れのない差別の対象となっていることから、生活の様々な場面で困難を強いられる患者、回復者の権利回復や、生活改善のための自立支援も行っています。



○海ごみ対策(海と日本プロジェクト)

増加し続ける海ごみ対策を目的に、「海と日本プロジェクト」を基盤とした産官学民が協力し合う取り組み「CHANGE FOR THE BLUE」を推進しています。国民一人ひとりが海ごみの問題を自分事化し、“これ以上海にごみを出さない”という社会全体の意識を高めるムーブメントを起こすため、多様なセクターのステークホルダーと連携して海ごみの削減モデルを構築しています。



CHANGE FOR THE BLUE
海の未来を変える挑戦

② ギャンブル依存症への取組

公営競技やばちんこ等にのめり込むことにより、本人やその家族の日常生活や社会生活に支障が生じている状態をギャンブル等依存症といい、これに伴う多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の重大な社会問題を生じさせるものをギャンブル等依存症問題と捉え、政府はその対策を推進することとしている。

1. ギャンブル等依存症対策基本法の制定

2016年12月の「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(IR推進法)」の成立に際し、政府に対してギャンブル等依存症対策の強化が求められ、その後政府一体となってギャンブル等依存症対策の論点を整理し、必要な取り組みを講じてきた。その上で、国、地方公共団体、関係事業者等の責務を明確化し、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、国民が安心して暮らせる社会を実現するため、2018年7月に「ギャンブル等依存症対策基本法」が成立、同年10月に施行された。

2. ギャンブル等依存症対策推進基本計画の推進

ギャンブル等依存症対策基本法では、政府に対して、ギャンブル等依存症対策推進基本計画の策定及び施策の推進を義務付けており、ポートレースにおいても、徹底したギャンブル等依存症対策が講じられるよう、関係者とともを進めてきた取り組みを強化・深化させ、本計画へ盛り込み、2019年4月に本計画は策定(閣議決定)された。ポートレースにおいては、本計画に基づき、射幸心をあおらない広告・宣伝の全国的指針の策定、ポートレース場及びポートレースチケットショップ(場外発売場)のATM撤去、本人及び家族申告によるポートレース場・ポートレースチケットショップ・電話投票(インターネット投票)におけるアクセス制限等を順次実施していくとともに、24時間無料相談コールセンターへの相談内容等を分析しつつ、ギャンブル等依存症問題の実態を把握し、必要な機関等へ情報提供する体制を整備することとしている。

また、同法では、国民に広くギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深めるため、毎年5月14日~20日にギャンブル等依存症問題啓発週間を設けており、若い世代へギャンブル等依存症問題に係る関心と理解を深めるため、SNS等による周知啓発、大学生向けセミナーの開催などを行っている。

国土交通省は、ギャンブル等依存症対策について、必要かつ十分な対応が図れるよう、関係者と連携しながら取り組んでいく。



③ ボートレースの活性化に向けた取組

ボートレース事業の健全な発展と社会的意義の実現を図るため、ボートレースの関係者が様々な取組を実施している。

1. ボートレースのイメージアップ

CM・テレビ・インターネット等でボートレースのイメージアップ及び理解促進が図られている。

CMについては、2014年より“DYNAMITE BOATRACE(ダイナマイトボートレース)”をテーマにしており、水しぶきをあげながら6艇のボートが時速80kmで航走する迫力あるシーンを前面に打ち出しつつ、芸能人による歌やダンス等コミカルな演出をミックスし、あっと驚く素晴らしいボートレースの魅力伝えることで、イメージアップを図ってきたところである。2019年1月からは、“姫たちだって Let's BOAT RACE”をキーワードにした新CMの放映が開始され、引き続き、ボートレースの魅力を発信している。



2019年度のCMイメージ

2. ボートレース場の活性化

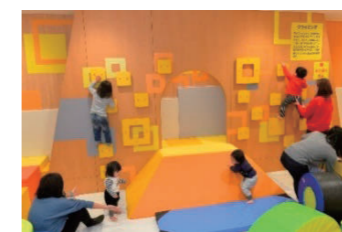
近年、売上割合の多くを電話投票(スマートフォン投票)が占めており、ボートレース場に訪れるファンが減少しているが、遊休施設等を活用するために様々な施策に取り組んでおり、中でもボートレース場を地域活性化の拠点として整備し、地域社会に役立つ施設として様変わりしている。

コラム: 全国施行者探訪(ボートレース戸田・下関)



埼玉県ボートレース戸田と山口県ボートレース下関では、子どもが遊べる施設作りで地域貢献することを目指し、「BOAT KIDS PARK モーヴィ」が開設されました。これは、ボートレース場内の遊休スペースを最大限活用するため、㈱ボートネルド社と(一財)BOATRACE振興会と地域の行政が連携を図りながら、子どもが存分に体を動かして遊べ、成長発達に役立つ環境を整備したものです。たとえば、大型遊具を使ったダイナミックなからだ遊びや砂遊び、水遊びが楽しめます。また、施設の特徴として、子どもの成長段階に応じてエリアが分けられており、生後6か月から12歳までの幅広い層の子どもが遊べるようになっています。

これらの取組は、普段来場しない方にも興味を持ってもらえるようになっており、ボートレース場が地域の活性化拠点となることが期待されています。



大型遊具を使ったダイナミックなからだ遊び



ベビーエリア



砂遊び



屋外遊具を使った遊び

